

平成 28 年度

事業計画書

平成 28 年 6 月 10 日

一般社団法人 日本溶融亜鉛鍍金協会

目 次

平成 28 年度事業計画.....	1
I. 平成 28 年度事業計画策定の基本的考え方.....	1
II. 事業計画.....	2
A. 技術調査研究事業.....	2
B. 需要開発事業.....	3
C. 国際関係事業.....	4
D. めっき鉄筋事業.....	4
E. 環境対応事業.....	5
F. 標準化事業.....	6
G. 人材育成事業.....	6
H. その他.....	6

平成 28 年度事業計画

I . 平成 28 年度事業計画策定の基本的考え方

政府は、1月22日に「平成28年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定し、「平成28年度は、緊急経済対策など各種政策の推進等により、雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が更に進展するとともに、公益条件が緩やかに改善する中で、堅調な民需に支えられた景気回復が見込まれる。この結果、国内総生産の実質成長率は1.7%程度（名目成長率は3.1%程度）と見込まれる。」と発表した。

平成27年度国内総生産の実質成長率は、政府によると「1.2%増と見込まれ、緩やかな回復基調が続いている。」としていたが、溶融亜鉛めっき業界を取り巻く状況は低迷を続けている。政府が平成25年11月に策定したインフラ長寿命化計画やその後の防災・減災等に資する国土強靱化政策大綱に定める施策の進展により、社会資本整備に貢献する溶融亜鉛めっき需要も大きく拡大するものと期待していたが、未だにその効果が表れていないのが現状である。

今年度こそオリンピック需要なども含めて、溶融亜鉛めっきの普及が拡大することを期待したい。

当業界では、生産量減少などから厳しい経営環境が続いており、こうした中、ユーザーニーズの多様化、高品質化要求への対応や環境対策の強化も図りながら、引き続き一層の経営合理化が求められている。

当協会では、平成28年度も各支部の連携の下、以下に示す重点事業項目を中心に、積極的な活動を展開することとする。

平成 28 年度重点事業項目

- ・ めっき鉄筋の需要拡大に向けた基盤整備
- ・ 環境安全への対応
- ・ 標準化への対応
- ・ 人材育成への対応
- ・ 溶融亜鉛めっきの普及促進

Ⅱ. 事業計画

A. 技術調査研究事業

1. 耐食性

(1) 調査

- ① 溶融亜鉛めっきとジンクリッチペイント、合金めっき鋼板との比較検討を目的とし、平成22年12月から田園地域として栃木県小山市（横浜ガルバ一構内）、都市工業地域として大阪市（田中亜鉛鍍金構内）、海岸地域として愛知県渥美半島を選定し試験片を暴露しており、平成28年度も当該大気暴露試験調査を継続する。
- ② 腐食環境の厳しい北陸自動車道徳合橋、境橋及び脇谷川橋検査路において、溶融亜鉛-アルミニウム合金めっきの長期耐食性を目的として、平成11年から暴露試験を開始している。平成28年度は、15年経過した暴露試験片を回収し、腐食状況を調査する。
- ③ NEXCO西日本が保有する溶融亜鉛めっきを施工した既設橋梁の維持管理に係る調査への対応を検討し適切に対処する。

(2) 学会等委員会への参画

平成27年4月から平成30年3月まで開催を予定している土木学会鋼構造委員会「鋼構造物の腐食性能の回復に関する調査研究小委員会」に引き続き委員として参加し、溶融亜鉛めっきの耐食性に関する意見交換、技術調査を行う。

2. 亜鉛めっき上塗装

「鋼道路橋塗装・防食便覧」における溶融亜鉛めっき上フッ素樹脂塗料の暴露試験データ整理を目的として、土木研究所の沖縄及びつくば暴露場において、平成19年から本試験を、平成21年から追加試験を開始している。平成28年度も、当該暴露試験を継続する。

3. 新技術（無煙フラックス）

フッ化物を含まないフラックスについては、平成27年5月に拒絶査定不服審判請求を行っており、現在、特許庁にて審議中である。

実用化については、昨年度に引き続き平成28年度も賛助会員との共同開発契約の下、可能性を検討する。

B. 需要開発事業

1. 共同事業

日本鋳業協会鉛亜鉛需要開発センターと共同で以下の事業を実施する。

(1) 「さびを防ぐ」技術講演会の実施

平成 28 年度は、国内 3 カ所で技術講演会を開催する。事前広報は、昨年に引き続き、各支部並びに事務局により関係官庁・団体等各方面に広く実施する。

(2) 広報資料作成

- ① 普及促進の観点からめっき鉄筋に係るパンフレットを作成する。
- ② ホームページ掲載用の技術資料内容の見直しを行う。

2. 情報収集・提供

一般及び会員に対して、以下の事業を実施する。

(1) 相談

協会ホームページ及び電話からの相談に対応する。

(2) 普及・調査

- ① 「溶融亜鉛めっき」への理解と普及を促進するため、引き続きホームページを充実する。
- ② 内外における溶融亜鉛めっきの需要動向、技術開発動向等を調査する。
- ③ 事務局支援の下、各支部が需要開拓の一環として出前講座を行う。
- ④ 必要に応じ、追跡調査を行う。
- ⑤ 図書・参考書・資料の整備を図る。
- ⑥ マスコミへの情報提供等広報活動を行う。

(3) 会員企業の経営・労務対策のための調査研究

- ① 春季賃金改定調査（5～6 月）
- ② 夏季賞与調査（7～8 月）
- ③ 冬季賞与調査（12～1 月）
- ④ 景況調査（12 月）

(4) 会員企業へ情報の収集・提供

- ① 政府および関係機関等からの要請対応
- ② 政府および関係機関等への政策提言・要望、意見の具申

- ③ 月次発行事務局ニュースの内容拡充
- ④ 月次溶融亜鉛めっき生産実績の取りまとめ
- ⑤ ホームページの会員専用エリアの充実

3. JGA ニュース

協会活動、関連技術情報、業界を取り巻く状況等について、夏季と冬季の2回とりまとめ、機関誌「JGA ニュース」を発刊する。

- ① 夏季（8月発刊）
- ② 冬季（1月発刊）

C. 国際関係事業

必要に応じ、国際会議、文献調査、現地調査を行う。

D. めっき鉄筋事業

1. 暴露試験の実施

- ① 溶融亜鉛めっき鉄筋コンクリートに対する耐食性を調査するための暴露試験は、平成15年5月から愛知県伊良湖岬、平成18年10月から沖縄県大宜味村、平成26年4月から愛媛県今治市において実施している。
平成28年度は、伊良湖での環境測定を行う。
- ② 昭和52年に溶融亜鉛めっき鉄筋を使用して建設された竹原製煉所大煙突の実暴露データを取得する。

2. 大学との共同試験研究

平成26年度から当協会と鹿児島大学との共同研究契約の下で実施している「亜鉛めっき鉄筋を使用したコンクリート部材の塩害抵抗性の定量評価」について継続する。なお、昨年度に引き続き平成28年度も日本鉱業振興会助成金を活用する。

平成26年度から平成27年度にかけて東工大と共同研究契約の下で実施した「コンクリート中における亜鉛めっき鉄筋の初期腐食挙動」について、研究成果発表等を行う。

3. めっき鉄筋戦略

- ① 土木分野については、昭和55年4月に制定した土木学会編「亜鉛めっ

き鉄筋を用いる鉄筋コンクリートの設計施工指針(案)」の改訂に向け、土木学会に設置した指針改訂小委員会、基本性能WG、試験方法・規格調整WG、事前調査分析WG、指針作成WGの活動を継続する。

- ② 建築分野については、昭和54年12月に制定した日本建築学会編「亜鉛めっき鉄筋を用いた鉄筋コンクリート造の設計施工指針(案)」の改訂について、関係大学・研究機関、一般社団法人建築研究振興協会と協議する。また、日本建築センターでの評定取得を希望する者に対し便宜を図る。
- ③ 学協会での溶融亜鉛めっき鉄筋に係る技術発表について検討する。
- ④ その他、めっき鉄筋需要開拓に向け、諸課題に取り組む。

4. その他

協会が保有するめっき鉄筋資料の検索が容易となるよう、平成27年度に引き続き、平成28年度も資料のPDF化、タグ付け作業を継続する。

E. 環境対応事業

1. Cd排水規制関連

平成26年12月の法令改正に対応し、平成28年11月末までの暫定基準期間中に新Cd排水基準を達成できるよう、対策が必要な会員に対して、助言、専門家の紹介等を行う。併せて、暫定基準期間のあり方についても、規制当局と協議する。

2. 化学物質リスクアセスメント関連

平成28年6月1日からの化学物質リスクアセスメント義務化に伴い、マニュアルの作成等対応策を検討する。

3. 土壌汚染対策関連

会員の土地の形質変更に係る実態調査を行うとともに、土壌汚染対策法の動向について情報を収集し、適宜対応する。

4. その他

環境省審議会等を通じた環境関連情報、国際的な環境規制動向に係る情報の収集・提供を行う。

F. 標準化事業

JIS H 8641（溶融亜鉛めっき）について、引用 ISO、JIS との整合性、並びに業界の実態を勘案した上で、改正すべき事項を整理する。関連する JIS H 0401（溶融亜鉛めっき試験方法）についても、必要に応じ対応する。

平成 29 年 1 月、日本において開催される ISO/TC107 総会の支援を行うとともに、我が国の溶融亜鉛めっきの ISO への反映について検討する。

G. 人材育成事業

1. 技能検定試験支援

昨年に引き続き、中央職業能力開発協会に対し、溶融亜鉛めっき試験問題作成委員を推薦する。

2. 人材育成

- ① 平成 25 年度から平成 27 年度までの技能検定学科試験問題の解説並びに専門用語を説明したテキストを作成する。
- ② 厚生労働省、中央職業能力開発協会と連携し、溶融亜鉛めっき技能人材を育成するための実技試験のあり方等を検討し、会員への周知を図る。
- ③ 人材育成に不可欠なめっき教本の作成に着手する。

H. その他

1. 表彰

6 月の総会時に、会社功労者表彰を執り行う。

2. 会員の拡大

支部及び会員並びに事務局は、会員拡大に向け尽力する。

3. 会員との意識共有の強化

各支部長は、理事会、委員会活動状況等について支部会にて報告するとともに、議事録を作成する。また、支部会の概要を理事会に報告する。

4. 付帯事業

溶融亜鉛めっき業の健全な発展に資する付帯事業を実施する。